

浜の活力再生プラン
令和元～5年度
(第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	対馬地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 船津 博也 (佐須奈漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	厳原町漁業協同組合、阿須湾漁業協同組合、美津島町高浜漁業協同組合、美津島町西海漁業協同組合、美津島町漁業協同組合、豊玉町漁業協同組合、峰町東部漁業協同組合、上県町漁業協同組合、伊奈漁業協同組合、佐須奈漁業協同組合、上対馬南漁業協同組合、上対馬町漁業協同組合、長崎県対馬市
オブザーバー	長崎県対馬振興局水産課、長崎県対馬水産業普及指導センター

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	上対馬町漁業協同組合	大浦、河内、鰐浦、豊、泉、西泊、古里、比田勝、網代、富ヶ浦、唐舟志、浜久須、大增 計13地区
	漁業の種類	一本釣、曳縄漁業：65経営体 延縄漁業：30経営体 刺網、すくい網：25経営体 かがし漁業：4経営体 採貝藻漁業：53経営体 定置網漁業：3経営体 旋網漁業：1経営体 【計181経営体】

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当漁協は対馬の最北端に位置し、管内は3t～10tを主力船とする一本釣、曳縄、延縄漁業の他に、定置網漁業、中型旋網漁業、船外機船による採貝藻漁業が以前より行われ、アマダイ、タチウオ、アジ、サバ、ブリ、ヒラス、サザエ、サワラ、タイ等の魚種が漁獲の上位を占めている。</p> <p>組合員数は、平成元年に豊崎、鰐浦、西泊湾漁協の3漁協が合併し正組合員487名、准組合員627名、計1,114名であったが、組合員の高齢化、後継者不足により平成25年度では正組合員270名、准組合員286名、計556名と半減し、平成30年度では正組合員244名、准組合員262名、計506名と平成25年度に比べ、50人の組合員が減少している。</p> <p>平成29年度の水揚げは18億円と安定していたものの、平成30年度はヤリイカの不漁で12億円を見込んでいる。平成元年の合併以降20億円水準の水揚げを維持していたが、近年は急激な右肩下がりとなっている。</p> <p>このような状況では漁業者はもとより、組合の運営が危ぶまれる。また、燃油の高騰、魚価の低迷、資源の減少、後継者不足等のマイナス要因が長く続いて漁業者の出漁意欲が薄れている。</p>

(2) その他の関連する現状等

<p>漁業形態は一本釣、延縄、定置網、採貝藻、刺網漁等が中核を担ってきたところであるが、漁獲の減少や燃油の高騰等により操業を調整する等、漁業経営は厳しい状況に置かれており、漁村全体に活気がない。燃油対策・資源管理・輸送コスト等、国・県・市の各種事業を活用している</p>

が、抜本的な改善策が見いだせない状況が続いている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

上記(1)の通り、前期の取組みを通じて得られた成果や知見等を生かしつつ、残された課題や新たな課題に対処するため、次の通り基本方針を定め、各種取組みを進める。

○当地域の活性化には所得の向上が不可欠であり、確実な効果が期待できる効率操業を重点課題として取組み、操業経費の削減を図る。

・効率操業による経費削減のため、グループ間で漁模様等の情報交換を密に行うとともに、漁場データの集積・分析を行い、無駄な出漁の防止・効率的な漁場の発見・計画的な操業の継続に努める。

・また、漁船の燃費向上のため、減速航行及び計画的な船底掃除を徹底するとともに、省エネ機

<p>器を導入し、経費の軽減に再度努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度に新たな砕氷施設を導入することで、砕氷に必要な人員に要する人件費を削減し、コストダウンによる所得向上を目指す。 ○魚価を高めるため、出荷方法の改善と付加価値の向上を重点的に行う。 ・主要魚種であるアマダイ、タチウオに関しては、引き続き販売の一本化によりロットを揃えるとともに、トレーサビリティシステムを確実なものとし、加えて新たにシャーベットアイスの導入による高鮮度保持に努め、市場での販売価格を向上させる。 また、2020年のオリンピック食材として認定されるよう、長崎県、対馬市の協力を得て品質向上を目指し、ブランド価値向上を図る。 ・サワラは当漁協において漁獲の多い魚種であるが、水揚げされる魚の取扱いにばらつきがあることから、出荷規格や鮮度保持手法の統一を図ったものの、漁業者の意思統一不足等により思うように進んでいない。このため、漁業者への啓発を行い再度取組の徹底を図るとともに、新たにシャーベットアイスの導入により鮮度向上を図る。 ・サザエについては、前回同様、出荷調整用の筏を整備し、年末等高価格の時に販売する。特に個人消費者向け地元販売に力を入れ、価格の向上を図る。 ○このほか、下記の取り組みを行い、漁業所得の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・採貝藻漁業者は、藻類や貝類の無給餌養殖を継続・拡大し、経営の多角化を図る。 ・種苗放流、磯焼け対策、魚礁整備等の漁場管理を継続し、資源の維持・管理に努める。 ・抜本的な漁業者の減少対策として、若いIターン、Uターン者の新規就業を促進し、地域の活性化と後継者作りに努める。 ・外国人材も視野に入れた乗組員の確保により、効率的な操業体制を整える。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

<p>対馬海区漁業調整委員会指示によりアマダイの休漁日（第2，第4金曜日）の設定・漁具規制（釣り針は11号以上を使用）に努めている。</p> <p>長崎県漁業調整規則による制限（アワビ10cm以下、サザエ2.5cm以下、ブリ15cm以下の採捕禁止）に上乗せして当漁協ではアワビ11cm、サザエ3cmとして水産資源の適切な管理を行っている。</p>

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）

以下の取組により漁業所得を対基準年比2%向上させる。

以降、以下の取組内容は、取組みの進捗状況や得られた知見などを踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①主要魚種であるアマダイ、タチウオに関しては、販売の一本化によりロットを揃えるとともに、シャーベットアイスによる高鮮度保持およびトレーサビリティシステムを導入し、安全・安心を訴求することで市場での販売価格を向上させる。</p> <p>②サワラの規格や取扱手法を統一し、シャーベットアイスによる鮮度保持を徹底することで、安定した高品質を維持し、市場での価値向上に取り組む。</p> <p>③サザエについては、筏を利用し、出荷時期の調整による高値販売を図るとともに、市場送りだけではなく、いつでも個人消費者にも販売できるような出荷体制を構築し、個人消費者への地元販売を促進する。</p> <p>④他の魚については、魚種を選定し、規格の統一、鮮度保持をしっかりと行った魚限定でタグを取り付けて差別化し販売する。</p> <p>⑤飲食店、消費者へのネット直接販売をすることで仲買の手数料を省き、漁</p>
---------------------	---

	<p>業者の手取りを向上させ、また、テレビCM等を利用したPRを計画する。</p> <p>⑥採貝藻漁業者は、藻類や貝類の無給餌養殖を試験的に行い、経営の多角化を模索する。</p> <p>⑦種苗放流、磯焼け対策、魚礁整備等の漁場管理を実施し、資源の維持・管理を行う。</p> <p>⑧抜本的な漁業者の減少対策として、若いIターン、Uターン者の新規就業を促進し、また、後継者向けの魅力発信に力を入れる。</p> <p>⑨外国人材も視野に入れた乗組員の確保により、効率的な操業体制を整える。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①効率操業による経費削減のため、グループ間で漁模様等の情報交換を密に行うとともに、漁場データの集積・分析を行い無駄な出漁の防止・効率的な漁場の発見・計画的な操業の実現に努める。</p> <p>②漁船の燃費向上のため減速航行及び計画的な船底掃除を徹底するとともに、省エネ機器を導入し経費の軽減に努める。</p> <p>③新たな砕氷施設を導入することで、砕氷に必要な人件費削減による砕氷のコストダウンを目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急事業</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業</p> <p>特定有人国境離島漁村支援交付金事業</p> <p>離島漁業再生支援交付金事業</p> <p>離島漁業新規就業者特別対策交付金事業</p> <p>新水産業経営力強化事業（県）</p> <p>次代を担う漁業後継者育成事業（県）</p> <p>売れる商品開発・生産加工連携による販売力強化事業（県）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業（県）</p>

2年目（平成32年度）以下の取組により漁業所得を対基準年比4%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①主要魚種であるアマダイ、タチウオに関しては、販売の一本化によりロットを揃えるとともに、シャーベットアイスによる高鮮度保持およびトレーサビリティシステムを導入し、安全・安心を訴求することで市場での販売価格を向上させる。</p> <p>②サワラの規格や取扱手法を統一し、シャーベットアイスによる鮮度保持を徹底することで、安定した高品質を維持し、市場での価値向上に取り組む。</p> <p>③サザエについては、筏を利用し、出荷時期の調整による高値販売を図るとともに、市場送りだけでなく、いつでも個人消費者にも販売できる出荷体制を構築し、個人消費者への地元販売を促進する。</p> <p>④他の魚については、魚種を選定し、規格の統一、鮮度保持をしっかりと行った魚限定でタグを取り付けて差別化し販売する。</p> <p>⑤飲食店、消費者へのネット直接販売をすることで仲買の手数料を省き、漁業者の手取りを向上させ、また、テレビCM等を利用したPRを計画する。</p> <p>⑥採貝藻漁業者は、藻類や貝類の無給餌養殖を試験的に行い、経営の多角化を模索する。</p> <p>⑦種苗放流、磯焼け対策、魚礁整備等の漁場管理を実施し、資源の維持・管理を行う。</p> <p>⑧抜本的な漁業者の減少対策として、若いIターン、Uターン者の新規就業を促進し、また、後継者向けの魅力発信に力を入れる。</p>
--------------	---

	⑨外国人材も視野に入れた乗組員の確保により、効率的な操業体制を整える。
漁業コスト削減のための取組	①効率操業による経費削減のため、グループ間で漁模様等の情報交換を密に行うとともに、漁場データの集積・分析を行い無駄な出漁の防止・効率的な漁場の発見・計画的な操業の実現に努める。 ②漁船の燃費向上のため減速航行及び計画的な船底掃除を徹底するとともに、省エネ機器を導入し経費の軽減に努める。 ③新たな砕氷施設を導入することで、砕氷に必要な人件費削減による砕氷のコストダウンを目指す。
活用する支援措置等	水産業競争力強化緊急事業 漁業経営セーフティーネット構築事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 特定有人国境離島漁村支援交付金事業 離島漁業再生支援交付金事業 離島漁業新規就業者特別対策交付金事業 新水産業経営力強化事業（県） 次代を担う漁業後継者育成事業（県） 売れる商品開発・生産加工連携による販売力強化事業（県） 水産多面的機能発揮対策事業（県）

3年目（平成33年度） 以下の取組により漁業所得を対基準年比6%向上させる。

漁業収入向上のための取組	①主要魚種であるアマダイ、タチウオに関しては、販売の一本化によりロットを揃えると同時に、シャーベットアイスによる高鮮度保持およびトレーサビリティシステムを導入し、安全・安心を訴求することで市場での販売価格を向上させる。 ②サワラの規格や取扱手法を統一し、シャーベットアイスによる鮮度保持を徹底することで、安定した高品質を維持し、市場での価値向上に取り組む。 ③サザエについては、筏を利用し、出荷時期の調整による高値販売を図るとともに、市場送りだけではなく、いつでも個人消費者にも販売できる出荷体制を構築し、個人消費者への地元販売を促進する。 ④他の魚については、魚種を選定し、規格の統一、鮮度保持をしっかりと行った魚限定でタグを取り付けて差別化し販売する。 ⑤飲食店、消費者へのネット直接販売をすることで仲買の手数料を省き、漁業者の手取りを向上させ、また、テレビCM等を利用したPRを計画する。 ⑥採貝藻漁業者は、藻類や貝類の無給餌養殖を試験的に行い、経営の多角化を模索する。 ⑦種苗放流、磯焼け対策、魚礁整備等の漁場管理を実施し、資源の維持・管理を行う。 ⑧抜本的な漁業者の減少対策として、若いIターン、Uターン者の新規就業を促進し、また、後継者向けの魅力発信に力を入れる。 ⑨外国人材も視野に入れた乗組員の確保により、効率的な操業体制を整える。
漁業コスト削減のための取組	①効率操業による経費削減のため、グループ間で漁模様等の情報交換を密に行うとともに、漁場データの集積・分析を行い無駄な出漁の防止・効率的な漁場の発見・計画的な操業の実現に努める。 ②漁船の燃費向上のため減速航行及び計画的な船底掃除を徹底するととも

	<p>に、省エネ機器を導入し経費の軽減に努める。</p> <p>③新たな砕氷施設を導入することで、砕氷に必要な人件費削減による砕氷のコストダウンを目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急事業</p> <p>漁業経営セーフティーネット構築事業</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業</p> <p>特定有人国境離島漁村支援交付金事業</p> <p>離島漁業再生支援交付金事業</p> <p>離島漁業新規就業者特別対策交付金事業</p> <p>新水産業経営力強化事業（県）</p> <p>次代を担う漁業後継者育成事業（県）</p> <p>売れる商品開発・生産加工連携による販売力強化事業（県）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業（県）</p>

4年目（平成34年度）以下の取組により漁業所得を対基準年比9%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>①主要魚種であるアマダイ、タチウオに関しては、販売の一本化によりロットを揃えるとともに、シャーベットアイスによる高鮮度保持およびトレーサビリティシステムを導入し、安全・安心を訴求することで市場での販売価格を向上させる。</p> <p>②サワラの規格や取扱手法を統一し、シャーベットアイスによる鮮度保持を徹底することで、安定した高品質を維持し、市場での価値向上に取り組む。</p> <p>③サザエについては、筏を利用し、出荷時期の調整による高値販売を図るとともに、市場送りだけではなく、いつでも個人消費者にも販売できる出荷体制を構築し、個人消費者への地元販売を促進する。</p> <p>④他の魚については、魚種を選定し、規格の統一、鮮度保持をしっかりと行った魚限定でタグを取り付けて差別化し販売する。</p> <p>⑤飲食店、消費者へのネット直接販売をすることで仲買の手数料を省き、漁業者の手取りを向上させ、また、テレビCM等を利用したPRを計画する。</p> <p>⑥採貝藻漁業者は、藻類や貝類の無給餌養殖を試験的に行い、経営の多角化を模索する。</p> <p>⑦種苗放流、磯焼け対策、魚礁整備等の漁場管理を実施し、資源の維持・管理を行う。</p> <p>⑧抜本的な漁業者の減少対策として、若いIターン、Uターン者の新規就業を促進し、また、後継者向けの魅力発信に力を入れる。</p> <p>⑨外国人材も視野に入れた乗組員の確保により、効率的な操業体制を整える。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①効率操業による経費削減のため、グループ間で漁模様等の情報交換を密に行うとともに、漁場データの集積・分析を行い無駄な出漁の防止・効率的な漁場の発見・計画的な操業の実現に努める。</p> <p>②漁船の燃費向上のため減速航行及び計画的な船底掃除を徹底するとともに、省エネ機器を導入し経費の軽減に努める。</p> <p>③新たな砕氷施設を導入することで、砕氷に必要な人件費削減による砕氷のコストダウンを目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急事業</p> <p>漁業経営セーフティーネット構築事業</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業</p>

	特定有人国境離島漁村支援交付金事業 離島漁業再生支援交付金事業 離島漁業新規就業者特別対策交付金事業 新水産業経営力強化事業（県） 次代を担う漁業後継者育成事業（県） 売れる商品開発・生産加工連携による販売力強化事業（県） 水産多面的機能発揮対策事業（県）
--	--

5年目（平成35年度）以下の取組により漁業所得を対基準年比11%向上させる。

漁業収入向上のための取組	①主要魚種であるアマダイ、タチウオに関しては、販売の一本化によりロットを揃えるとともに、シャーベットアイスによる高鮮度保持およびトレーサビリティシステムを導入し、安全・安心を訴求することで市場での販売価格を向上させる。 ②サワラの規格や取扱手法を統一し、シャーベットアイスによる鮮度保持を徹底することで、安定した高品質を維持し、市場での価値向上に取り組む。 ③サザエについては、筏を利用し、出荷時期の調整による高値販売を図るとともに、市場送りだけではなく、いつでも個人消費者にも販売できる出荷体制を構築し、個人消費者への地元販売を促進する。 ④他の魚については、魚種を選定し、規格の統一、鮮度保持をしっかりと行った魚限定でタグを取り付けて差別化し販売する。 ⑤飲食店、消費者へのネット直接販売をすることで仲買の手数料を省き、漁業者の手取りを向上させ、また、テレビCM等を利用したPRを計画する。 ⑥採貝藻漁業者は、藻類や貝類の無給餌養殖を試験的に行い、経営の多角化を模索する。 ⑦種苗放流、磯焼け対策、魚礁整備等の漁場管理を実施し、資源の維持・管理を行う。 ⑧抜本的な漁業者の減少対策として、若いIターン、Uターン者の新規就業を促進し、また、後継者向けの魅力発信に力を入れる。 ⑨外国人材も視野に入れた乗組員の確保により、効率的な操業体制を整える。
漁業コスト削減のための取組	①効率操業による経費削減のため、グループ間で漁模様等の情報交換を密に行うとともに、漁場データの集積・分析を行い無駄な出漁の防止・効率的な漁場の発見・計画的な操業の実現に努める。 ②漁船の燃費向上のため減速航行及び計画的な船底掃除を徹底するとともに、省エネ機器を導入し経費の軽減に努める。 ③新たな砕氷施設を導入することで、砕氷に必要な人件費削減による砕氷のコストダウンを目指す。
活用する支援措置等	水産業競争力強化緊急事業 漁業経営セーフティーネット構築事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 特定有人国境離島漁村支援交付金事業 離島漁業再生支援交付金事業 離島漁業新規就業者特別対策交付金事業 新水産業経営力強化事業（県） 次代を担う漁業後継者育成事業（県） 売れる商品開発・生産加工連携による販売力強化事業（県） 水産多面的機能発揮対策事業（県）

(5) 関係機関との連携

・各市場、県漁連との連携を密に取り魚価の向上に努める。
・漁場環境の整備、資源保護、新たな養殖技術の習得など県水産課・水産業普及指導センターの指導を受け所得の向上に努める。

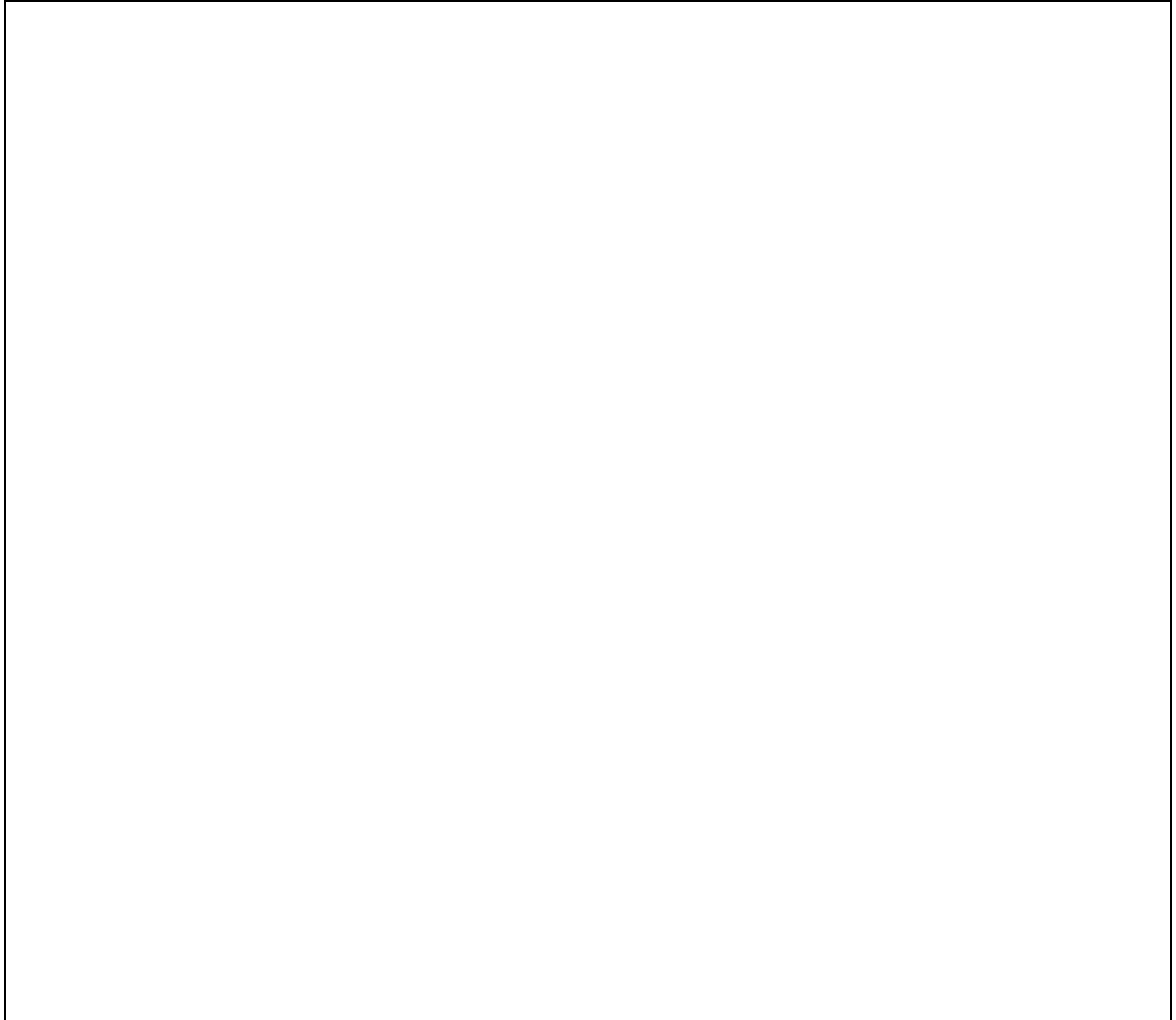
4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成29年度： 漁業所得 円
	目標年	平成35年度： 漁業所得 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--



(3) 所得目標以外の成果目標

ブランドアマダイ「紅王」の 単価向上	基準年	平成30年度： 2,414円/kg (H26～H30)
	目標年	平成35年度： 2,667円/kg (H31～H35)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

当漁協は平成14年から「紅王」の名称でアマダイのブランド化に取り組み、関西、関東圏で一定の評価を得ているが、単価は近年上げ止まった感があり、更なる魚価向上を図るために、付加価値を向上する新たな取り組みが求められている。

この取組の一環として今回、シャーベットアイスを新たに導入し、ブランド魚「紅王」の更なる高鮮度保持に努め、ブランド力の強化を通じて魚価向上を図る。

県内他地区の先進事例より、シャーベットアイスの使用による単価向上効果は10.5%と試算されたことから、現在のアマダイ単価2,414円/kgを2,667円/kgに向上することを目標とする。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業競争力強化緊急事業	省エネ機器による燃油コスト削減 馬力アップエンジンによる操業時間等の増加
水産業競争力強化緊急施設整備事業	製氷施設の設備により人員削減によるコストダウン シャーベットアイスによる魚価向上により所得アップ
漁業経営セーフティネット構築事業	国と漁業者が一体となり燃油高騰による生産コストを抑制し、安定した経営を図る。
特定有人国境離島漁村支援事業	新規就業者への漁船リースにより新規の操業を支援する。
離島漁業再生支援交付金事業	魚価向上に向けた取組を実施し、漁業所得の向上を図る。
離島漁業新規就業者特別対策交付金	離島の新規漁業就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組を支援する。
水産多面的機能発揮対策事業	漁業者等が行う地域の取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。
新水産業経営力強化事業(県)	漁業者の経営改善計画に基づく施設整備に補助を行い、漁業収益の向上を図る。
次代を担う漁業後継者育成事業(県)	漁業就業希望者への生活費等補助、漁業研修の実施により新規就業を支援する。
売れる商品開発・生産加工連携による販売力強化事業(県)	消費者ニーズを捉えた商品づくり、漁業者と加工業者の連携体制の推進等により収益増加を図る。
未定	外国人材の活用も視野に入れた乗組員の確保により、効率的な操業体制を整える。